

○ 定款附属書漁業生産組合役員選挙規程例

〔最終改正…令和二年十一月三十日2水漁第1011号〕

(被選挙権を有しない者)

第一条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。

一 未成年者

二 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

三 水産業協同組合法に定める罪により刑に処せられ、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過していない者

四 前号に掲げる者以外の者であつて、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者は、この限りでない。

五 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(備考) 第五号に規定する者を被選挙権を有しない者とし、組合にあつては、同号を規定しないこととすることができる。

(選挙期日)

第二条 役員の任期の満了による選挙は、当該役員の任期が満了する日の六十日前の日以後にこれを行う。

2 第二十二条の規定による再選挙又は第二十四条の規定による補欠選挙は、これを行うべき事由の生じた日から三十日以内にこれを行う。

(選挙の通知及び公告)

第三条 選挙期日は、その期日から十四日前までに、選挙管理者の氏名並びに投票開始の時刻及び選挙される理事及び監事の数を書面をもって組合員に通知し、かつ、公告しなければならない。

(備考)

① この規程に基づいてする公告について、定款に規定する方法と異なる方法によりする組合にあつては、本条中「公告」を「公告(この規程に基づいてする公告は、この組合の掲示場に掲示してするものとする。以下同じ。)」とするなど適宜記載すること。

② 監事を置かない組合にあつては、「及び監事」を削除すること。

(選挙管理者等)

第四条 組合長は、選挙ごとに理事会の決議により本人の承諾を得て組合員の中から選挙管理者一人及び選挙立会人四人を選任するものとする。

(備考)

① 理事会を置かない組合にあつては、「理事会の決議により」を削除すること。

② 組合員が七人未満の組合にあつては、「四人」を「一人以上」に改めること。

(役員候補者の選挙管理者等への就任禁止)

第五条 役員候補者は、選挙管理者及び選挙立会人となることできない。

(選挙管理者の職務)

第六条 選挙管理者は、選挙に関する事務を統轄し、投票終了後遅滞なく、選挙立会人の立会の上、投票箱を開いて投票を点検し、各人の得票数を計算し、選挙録を作つて選挙に関する次第を記載し、選挙立会人とともにこれに署名又は記名押印しなければならない。

(選挙録等の保存)

第七条 選挙録は、投票用紙と併せて、その選挙に係る役員の在任期間中、この組合において保存するものとする。

(候補者)

第八条 組合員でなければ自ら理事若しくは監事の候補者となり、又は理事若しくは監事の候補者を推薦することができない。

2 自ら理事又は監事の候補者となる者には、選挙期日の公告のあつた日から選挙期日の七日前までの間に、その旨を書面をもって選挙管理者に届け出なければならない。

3 理事又は監事の候補者を推薦しようとする者は、本人の承諾書を添え、前項の期間内に、その旨を書面をもって選挙管理者に届け出なければならない。

4 同一の者が同時に理事の候補者及び監事の候補者となることができ

ない。

5 選挙管理者は、理事又は監事の候補者となった者（以下「候補者」という。）の住所、氏名、理事又は監事の別及び立候補又は被推薦の別を第二項又は第三項の届出があったときから選挙期日の前日まで公告し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。

6 役員の候補者が候補を辞退した場合には、候補者又は候補者を推薦した者は、直ちにその旨を書面をもって選挙管理者に届け出なければならぬ。

7 前項の届出があった場合は、選挙管理者は、直ちにその旨を公告するものとする。

（備考） 監事を置かない組合にあつては、第一項中「若しくは監事」を、第二項及び第三項中「又は監事」を、第四項中「及び監事の候補者」を削除し、第五項中「理事又は監事の候補者」を「理事の候補者」とし、「、理事又は監事の別」を削除すること。

（定足数）

第九条 選挙は、組合員の二分の一以上出席しなければこれを行うことができない。

2 第十一条の規定により、書面又は代理人をもって選挙権を行う者は、これを出席者とみなす。

（投票）

第十条 組合員は、選挙の当日組合員名簿の記載等によりその資格を明らかにした上、投票用紙の交付を受けるものとする。

2 組合員は、前項の投票用紙に被選挙人の氏名を自書して、これを投票箱に入れなければならない。

3 投票用紙に記載する選挙される理事又は監事の数は一人とする。

4 投票用紙には理事と監事とを区別して、これを記載する。

5 第三条の規定により公告した投票開始の時刻に総会に出席していない組合員は、投票することができない。

6 組合員は、役員の候補者以外の者に投票することができる。
（備考）

① 投票につき連記制を採る組合にあつては、第三項を次のように記載すること。

3 投票用紙に記載する理事又は監事の数は、その選挙において

それぞれ選挙される理事又は監事の数の二分の一の数とし、端数は切り捨てるものとする。ただし、選挙される理事又は監事の数が一人のときは一人とする。

② 無投票当選制を採る組合にあつては、第二項中「被選挙人」を「候補者」に改め、第六項を削ること。

③ 監事を置かない組合にあつては、第三項中「又は監事」及び第四項を削り、第五項以降を一項ずつ繰り上げること。

（書面又は代理人による選挙権の行使）

第十一条 組合員は、書面又は代理人をもって選挙権を行使することができる。

2 代理人が代理しうる組合員の数は四人までとする。
（備考） 組合員が七人未満の組合にあつては、第二項の代理人が代理しうる組合員の数を、組合員の半数以下とすること。

（投票用紙等の交付）

第十二条 組合は、役員の選挙を行う総会の招集の際にして、組合員に対し、選挙権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び組合員が書面による選挙権を行使するための投票用封筒及び投票用紙を交付しなければならない。

（書面による投票）

第十三条 前条の規定により投票用封筒及び投票用紙の交付を受けた組合員が、書面による選挙権を行使しようとする場合は、投票用紙に理事と監事とを区分して自書し、投票用紙を投票用封筒に入れて封をし、投票用封筒の表面に署名し、第三条の規定により公告した投票開始の時刻までに選挙管理者に提出しなければならない。

（備考） 監事を置かない組合にあつては、「理事と監事とを区分して」を削除すること。

（代理人による投票）

第十四条 組合員が、代理人をもって選挙権を行おうとするときは、その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の組合員を代理人として、代理権を証する書面を持参せしめなければならない。

2 代理人は、選挙の当日代理権を証する書面を提示してその資格を明らかにしなければ投票用紙の交付を受けることができない。

3 第十条第二項から第六項までの規定は、組合員が代理人をもって選挙権を行う場合に準用する。

(備考) 無投票当選制を採る組合にあつては、第三項中「第六項」を「第五項」に改めること。

(投票の拒否)

第十五条 投票の拒否は、選挙立会人が決める。可否同数のときは、選挙管理者が決める。

(無効投票)

第十六条 次に掲げる投票は、無効投票とする。

- 一 所定の用紙を用いないもの
- 二 被選挙人の氏名のほか他事を記載したもの(職業、社会的地位、住所又は敬称の類を記載したものを除く。)
- 三 被選挙人の何人であるか確認し難い氏名を記載したもの
- 四 被選挙権のない者の氏名を記載したもの
- 五 被選挙人の氏名を自書しないもの
- 六 第二十二条の規定による再選挙又は第二十四条の規定による補欠選挙の場合にあつては、それぞれ既に当選人となつてゐる者の氏名又は現に役員である者の氏名を記載したもの
- 七 一票中に二人以上の被選挙人の氏名を記載したもの
- 八 書面をもつて選挙権を行う場合、第三条に定める時刻までに選挙管理者に到達しないもの

(備考)

① 投票につき連記制を採る組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第十六条 次に掲げる投票は、無効投票とする。

- 一 所定の用紙を用いないもの
- 二 被選挙人の氏名のほか他事を記載したもの(職業、社会的地位、住所又は敬称の類を記載したものを除く。)
- 三 被選挙人の氏名を自書しないもの
- 四 一票中に第十条第三項の規定による投票用紙に記載すべき被選挙人の数を超える数の氏名を記載したもの

五 書面をもつて選挙権を行う場合、第三条に定める時刻までに選挙管理者に到達しないもの

2 次に掲げる記載は、無効投票とする。ただし、前項により無効投票とされる場合を除く。

一 被選挙人の何人であるか確認し難い氏名

二 被選挙権のない者の氏名

三 第二十二条の規定による再選挙又は第二十四条の規定による補欠選挙の場合にあつては、それぞれ既に当選人となつてゐる者の氏名又は現に役員である者の氏名

② 無投票当選制を採る組合にあつては、

ア 単記制の場合は、第二号、第三号、第五号及び第七号中「被選挙人」を「候補者」に改めること。

(当選人)

第十七条 有効得票の多数を得た者をもつて当選人とする。ただし、選挙すべき理事又は監事の数でそれぞれ有効得票の総数を除して得た数の六分の一以上の得票数がなければならない。

2 当選人を定めるに当たり、得票数が同数のものについては、選挙管理者が抽選の上当選人を定める。

3 理事と監事の選挙が同時に行われた場合において候補者が、理事と監事の双方に当選の資格を得たときは、その者が候補者である方に当選したものとみなす。

(備考)

① 無投票当選制を採る組合にあつては、第三項を削り、本条の次に次の一条を加えること。

(無投票による当選)

第十七条の二 候補者がその選挙において選挙する理事若しくは監事の数を超えないとき又は超えなくなったときは、投票は行われない。

2 前項の規定により、投票を行わないこととなつたときは、選挙管理者は、直ちに公告しなければならない。

3 第一項の場合においては、当該候補者を当選人とする。

(備考) 監事を置かない組合にあつては、第一項中「若しくは監事」を削除すること。

② 監事を置かない組合にあつては、第一項中「又は監事」及び第三項を削除すること。

(当選の通知等)

第十八条 当選人が定まつたときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の住所、氏名、理事又は監事の別を公告しなければならぬ。

2 前項の通知を發した日から五日以内に当選を辞する旨の届出がないときは、当選人は、その当選を承諾したものとみなす。

(備考) 監事を置かない組合にあつては、第一項中「、理事又は監事の別」を削除すること。

(当選人の繰上げ補充)

第十九条 当選人が前条第二項の期間満了の日までに当選人を辞し、又は当選の承諾を行うまでに被選挙権を失い若しくは死亡したときは、選挙管理者は、直ちに第十七条の例によつて当選人を定めなければならない。

2 前項の規定により当選人が定まつた場合には、前条の規定を準用する。

(就任)

第二十条 選挙管理者は、第十八条第二項(前条第二項、第二十一条第二項及び第二十三条第二項において準用する場合を含む。)の期間満了の日又は当選人の全員が当選の承諾を行った日の翌日当選人の住所、氏名、理事又は監事の別を公告しなければならない。

2 当選人は、前項の公告があつたときに役員に就任するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、役員任期満了に伴う選挙の当選人は、第一項の公告のときが現任役員任期満了前であるときは、その任期満了の時に役員に就任するものとする。

(備考) 監事を置かない組合にあつては、第一項中「、理事又は監事の別」を削除すること。

(当選の取消し)

第二十一条 選挙後九十日以内に水産業協同組合法(以下「法」という。)第二百二十五条の規定による当選の取消しがあつたときは、選挙管理者は、直ちに第十七条の例により、当選人を定めなければならない。

2 前項の規定により当選人が定まつた場合には、第十八条から前条までの規定を準用する。

(再選挙)

第二十二条 第十七条から第十九条までの規定による当選人がない場合、選挙すべき役員の数に足る当選人を得ることができない場合又は法第二百二十五条の規定による選挙若しくは当選の取消しの結果前条の規定により当選人を定めることができない場合は、その不足の員数につき、再選挙を行わなければならない。

(役員が欠けた場合の繰上げ補充)

第二十三条 選挙後九十日以内に役員中欠員が生じた場合において、第十七条第一項の規定の適用を受けた得票者で当選人とならなかつた者があるときは、選挙管理者は、第十七条の例によつて、その者のうちから当選人を定めなければならない。

2 前項の規定により当選人が定まつた場合には、第十八条から第二十条までの規定を準用する。

(補欠選挙)

第二十四条 役員全部又は一部が欠けた場合は、前条の規定により当選人を定めることができるときを除き、その不足の員数につき、補欠選挙を行わなければならない。ただし、欠員数が理事の定数の三分の一未満であるとき若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき又は役員に欠員を生じた時が役員任期満了前三月以内であるときは、次の総会まで補欠選挙を行わないことができる。

(備考) 監事を置かない組合にあつては、本条中「若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき」を削除すること。